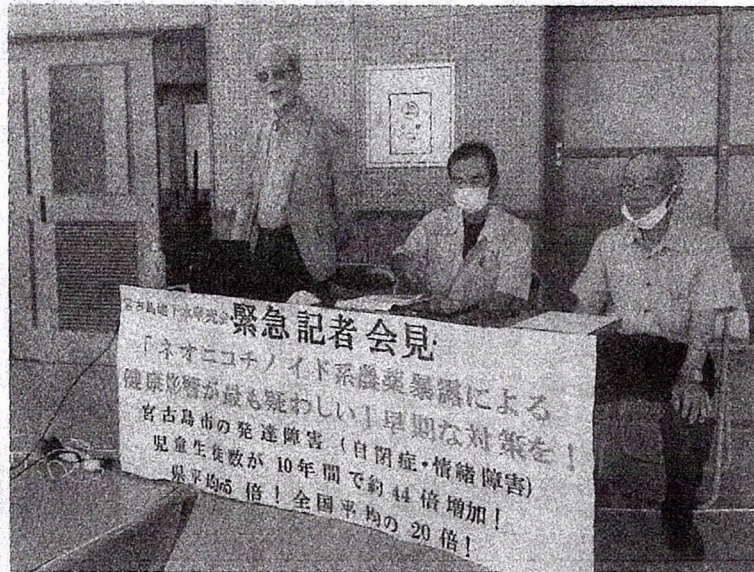


「発達障害に農薬影響」と懸念

地下水研究会が指摘

浸透性農薬使用中止など訴え

宮古島地下水研究会（友利直樹、前里和洋、新城竜一共同代表）は発達障害の児童生徒数増加に地下に浸透したネオニコチノイド系農薬成分が影響しているとの独自の分析結果をまとめ



発達障害に浸透性農薬が影響していると指摘する友利共同代表（左）＝10日、富名腰公民館

10日、記者会見で発表した。同会は、各浄水場に高機能活性炭浄水処理設備の整備や浸透性農薬使用の低減・中止などを求めている。

県が発行する学校基本調査報告書から、特別支援・発達障害を持つ児童生徒数を調べた。2012年から22年までを拾い出し、特に18年から急激に増加していると指摘した。同会は、外的環境因子が加わった可能性を示唆し、「14年から使用開始されたネオニコチノイド系農薬の健康影響が出現している可能性がある。現在のペースで増加すると30年には全児童生徒の12%になると推定される」とした。

対策として、高機能活性炭浄水処理設備の整備、浸透性農薬使用の低減・中止、市独自の厳しい農薬に対する水道水質管理目標値

の設定、「宮古島地下水会」の設立を提言した。

琉球新報 2023年11月22日

地下水や水道水のPFAS汚染およびネオニコチノイド（ネオニコ）系農薬汚染は、自然環境やヒトの健康への大きな脅威となっている。PFAS汚染は、米軍基地のある東京都多摩地区や沖縄を中心に連日マスコミで報道されている。ネオニコ農薬汚染は2年前にTBS「報道特集」で放送され、全国的に関心が高まっている。

PFAS汚染の

原因として、米軍



基地で過去に使用された泡消火剤等の地下水への浸透が疑われているが、確定していない。一方、地下水が唯一の水資源である宮古島市の農薬汚染の原因は、環境容量が小さな島への大きな二つの環境負荷である。一つは、農業用水が確保され、市の農業発展に大きく寄与した地

論壇

友利 直樹

下ダムである。止水壁により南岸の大部分の水循環が遮断され、浄化機能が低下し、環境化学物質が蓄積しやすい状態にある。二つ目は、国や県の勤めるサトウキビ増産プロジェクトによる浸透性農薬のフィプロニルやネオニコ系農薬の地下水への負荷である。原因の大半は、国

農薬検出続く宮古島市の水道水

高機能浄水施設の追加を

や県、市が勧めた農業施策の負の遺産である。

米疾病対策センター（CDC）によれば、PFASのヒトへの健康影響には、命に関わる腎臓がんや精巣がんのリスク増加などがある。一方、ニコチン類似物質であるネオニコ系農薬への胎児期暴露は、発達神経毒

性による発達障害や内分泌かく乱作用による生殖障害のリスクとなる。

国内ではPFASによる明確な健康障害はまだ報告されていない。県は予防原則に基づき県民の安心・安全のため、高機能活性炭浄水処理施設によるPFASの低減化を既に実施してい

る。一方、宮古島市の水道水では毎月、複数のネオニコ系農薬が数十ナノグラム検出されている。市民の尿からもこれらの農薬成分が複数検出されており、体内移行は確実である。発達障害児の半数が在籍する特別支援学級児童生徒数は、この10年間で国が2倍、県が4倍、そして宮古島

市は11倍と急増している。宮古島市において、この10年間で、急速に供給量が増加したネオニコ系農薬暴露との関連が強く疑われ、既に健康影響が出現している可能性がある。

EUでは、予防原則からネオニコ系農薬は使用禁止や制限され、水道水水質基準もごく微量で生じる内分泌かく乱作用を考慮し一律1ナノグラム当たり100ナノグラムと厳しい。一方、わが国のネオニコ系農薬の管理目標値は、EUに比べ数千倍も緩い。子どもたちへの健康影響を防ぐためには、どうしても予防原則の考え方が必要だ。宮古島市の浄水場に、県がPFAS汚染対策で実施している高機能活性炭浄水処理施設を追加し、農薬成分の健康影響を最小化すべきだ。

（東京都小金井市、宮古島地下水研究会共同代表、69歳）